

『いにしへの街道』協働による地域おこし ～共助による道路維持管理及び除雪の取り組みについて～

山形県西置賜郡飯豊町 地域整備課 建設室

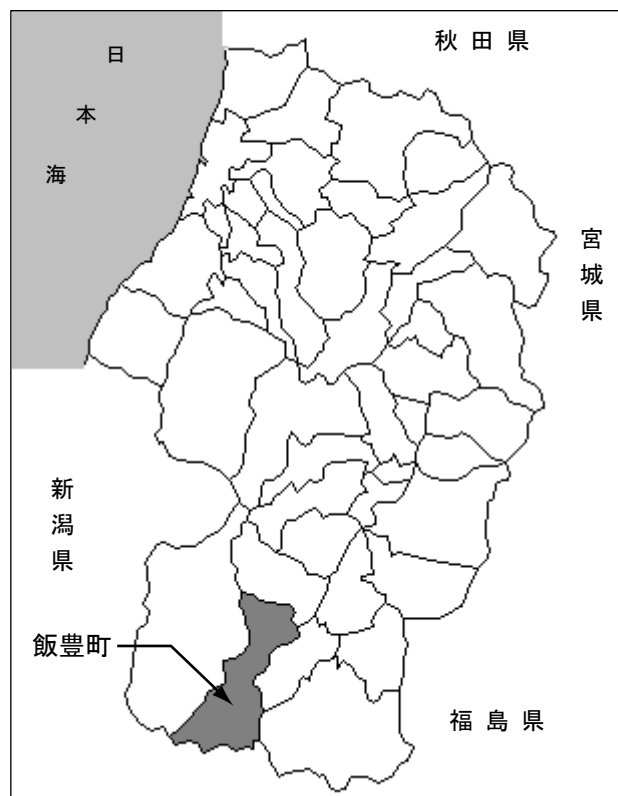
1. 山形県飯豊町の概況

飯豊町は山形県の南西部に位置し、磐梯朝日国立公園の飯豊連峰、朝日連峰の裾野に広がっている総面積 329.6km² の中山間部に位置する人口約 8,300 人余り（人口動態-図1）の町であり、飯豊山を源とする山形県の母なる川「最上川」の支流「置賜白川」が町をほぼ縦断するように貫流しております。

地形的特色としては、町北部の田園散居集落に代表される平坦な水田地域、中山間地の山里地域、置賜白川源流地域の山間地に大別することができます。

気候は、寒暖の差が大きい内陸性の特徴を有し、県内でも有数の豪雪地帯です。

町の基幹産業は農業で、主要作物の米生産を中心に、最近ではトマト、花卉などの施設園芸やアスパラガス生産に力を入れています。また、米沢牛の発祥の地として、その約 4 割を飯豊町で生産しています。



飯豊町位置図

飯豊町の人口表 図1

年度	総人口 (人)	65歳以上 の人口 (人)	高齢 化率 (%)	65歳以上の 一人暮らし (人)	75歳以上の 一人暮らし (人)	高齢夫婦 世帯数 (戸)	高齢者のみ 構成世帯数 (件)
12年	9,460	2,625	27.7	209		183	
13年	9,373	2,674	28.5	141		186	
14年	9,340	2,697	28.9	152	77	184	
15年	9,233	2,757	29.9	151	82	184	
16年	9,069	2,755	30.4	145	77	191	
17年	8,928	2,730	30.6	160	92	180	
18年	8,799	2,726	31.0	166	95	177	
19年	8,677	2,715	31.3	173	93	169	385
20年	8,529	2,674	31.4	185	104	168	374
21年	8,379	2,642	31.5	188	104	160	378

※一人暮らし及び夫婦世帯については施設入所者を除く
※高齢夫婦世帯とは男 65 歳、女 60 歳以上の世帯



散居集落風景



里山風景

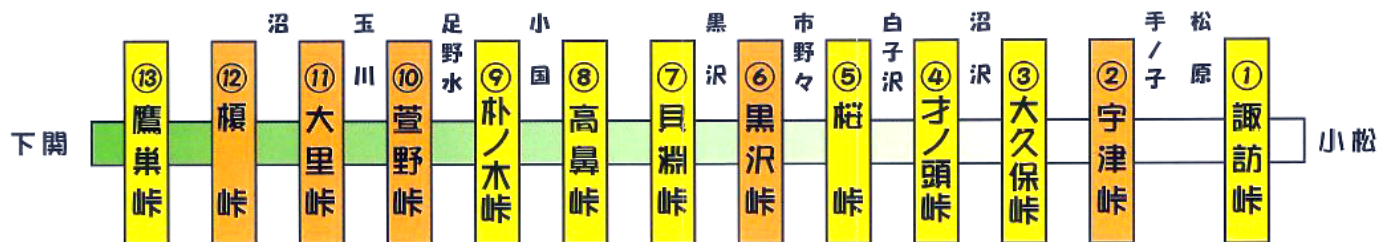


飯豊山と白川湖面

2. いにしへの道と協働による地域おこし

現在、町のほぼ中央部を国道113号が貫通していますが、その沿線には、かつて宿場町と栄えた手ノ子地区（旧手ノ子村）があります。各宿場町を結ぶ街道として越後米沢街道が、現在の国道とほぼ平行する形で新潟県の下越地方と上杉藩領地の山形県南部（置賜地方）を結んでおり、峠の数が13であることから、街道の名前が「十三峠」とも呼ばれるようになりました。

置賜地域の経済活動を支えるのに欠かせない街道であったこともあり、度々、在郷の有志が莫大な私財をかけ、街道の普請に取り組みました。現代では、ともすれば忘れがちになる「生活と道」の関わりの深さが感じられます。



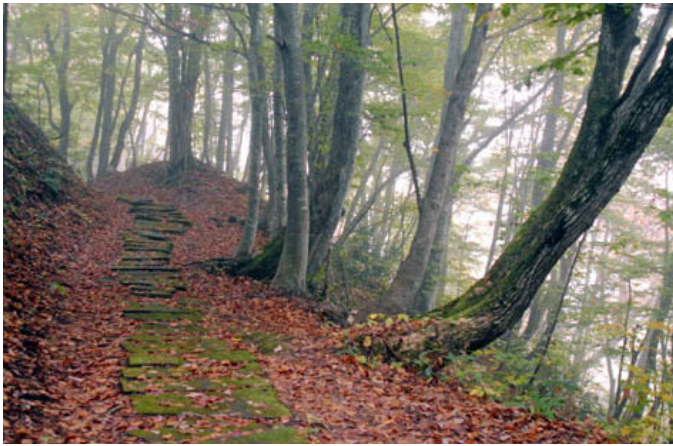
『越後米沢街道・十三峠』の峠と宿駅

また、この街道は、慶応4年（1868）の戊辰戦争の舞台にもなっています。榎峠には、激戦地であったことを今に伝える「無名戦士の墓」があり、往時を偲ばせてくれます。

その10年後の明治11年（1878）には、イギリスの旅行家イザベラバードがこの街道の当時の様子を「日本奥地紀行」に記録しています。

このように、歴史的価値の高い街道の保存・整備については、これまでも各自・各地区が独自に取り組んできましたが、平成17年度に「越後米沢街道・十三峠活用連絡会議」が結成され、各保存会組織が連携し、文化・史跡としての地域資源を活用し地域活性化を図るべく、活動が行われています。この活動が評価され、平成20年12月には「風景街道」として登録されました。

さて、十三峠の一つである「宇津峠」がある手ノ子地区では、協議会に各専門部会が設けられ、文化活動、環境整備活動が積極的に取り組まれています。



石畳（黒沢峠一里塚（杭場）付近）



イザベラバードの道

その一つとして「宇津峠部会」があり、峠の保存、整備の取り組みが行われています。

『古の道・維持管理』です。

毎年秋には、『宇津峠まつり』が県内外からも多くの参加者を得て、盛大に開催されています。

さらに、手ノ子協議会では、地区内を縦断する県道沿線の環境整備の一環として花の植栽作業が取り組まれています。

現在、手ノ子地区では、永年、地域で要望していた国道 113 号歩道整備事業と県道改良事業が並行して進められています。

行政と地元との計画時からの意見交換会が開催され、要望するばかりでなく、自分たちで道路を作るという視点に立った事業取り組みが行われています。



作業中の写真



作業の合間の休息写真



宇津峠まつり



花植栽作業風景

3. 現代の道普請の取り組みについて

飯豊町では、総延長で $L = 274\text{km}$ を町道認定路線としています。町と隣接自治体、町内各地域を結ぶ幹線的役割をもった町道。回覧版の配達や、隣の家にお茶飲みに行くときに歩くような日常生活に密着した町道。町道にも、様々な顔があります。

これまでは、とすれば、道路建設・維持管理は、「管理者が建設業者に発注し、整備するのが当たり前。例えば、自宅前の町道の舗装に穴が空いても、電話一本で行政が補修すべきだ」ということで進んで来たように思われます。

しかしながら、本町においても財政的課題はもとより、職員の人的課題等もあり、要望内容に即応できずにおりました。

このような課題に対し、原点に立ち返り、古来より取り組まれてきた地域住民が自ら道路・水路整備に取り組む普請事業に学び、平成 17 年度より「意欲と活力ある道普請支援事業」をスタートしました。具体的には、地域で整備・補修したい町道・農道などの生活道路の整備に要する材料費、建設機械の手配を行政側で行い、地域住民が自らの手で整備・補修に取り組むというシステムです。

既に、事業がスタートして 5 年が経過しましたが、成果としては、財政負担の軽減だけでなく、即応性が高まったことです。

そして、何と云っても、地域の自発性が高まったということです。これまでも、地域の代表の方が役場に見えられ、「道路の敷砂利なんとかしてもらえないか」とか「側溝の泥あげなんとかできないか」という要望に対し、「道普請事業で地域として取り組めないでしょうか」と話をさせてもらい、地域に帰って、みんなで話し合っただけで作業をしたいからと来られるケースが多くなってきました。



道普請作業写真



道普請作業写真

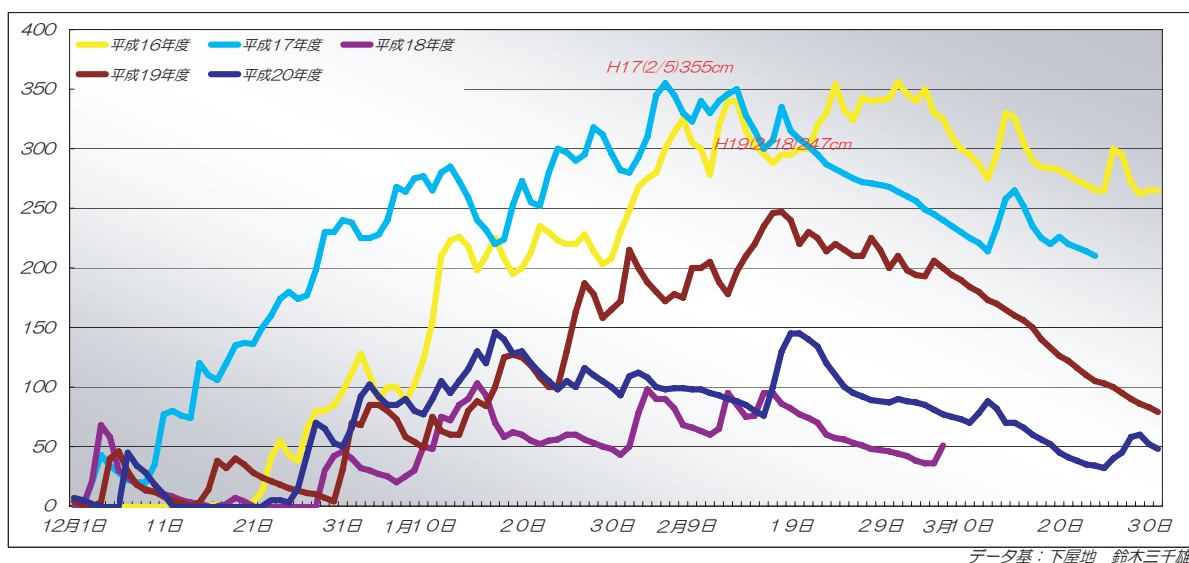
4. 安心生活・共助による地域除雪の取り組み

飯豊町は、山形県内でも豪雪地帯に属する自治体です。山間部の中津川地区では、 3.0m を超える積雪に達することも珍しくありません。

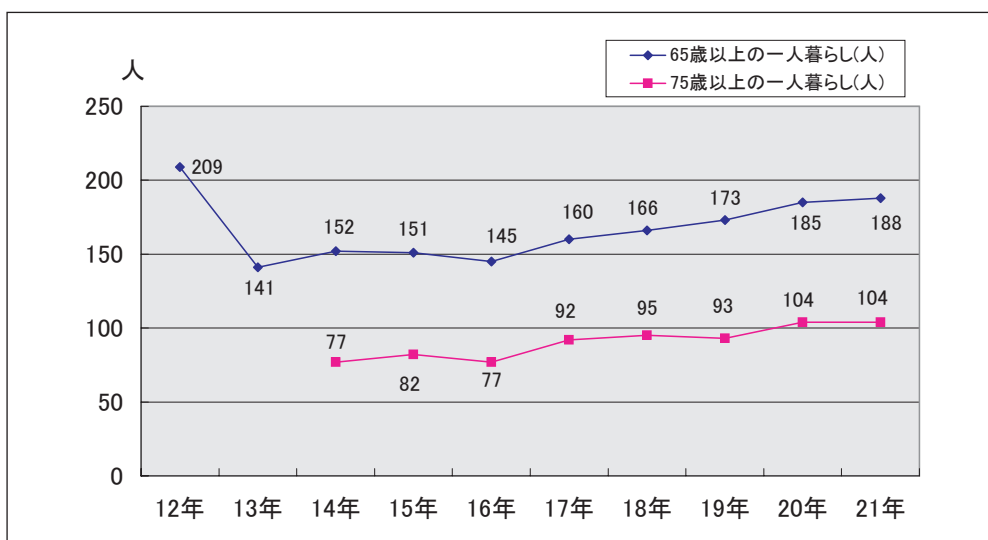
町では、機械除雪延長 $L = 146\text{km}$ 、歩道除雪 $L = 10\text{km}$ を 24 台の貸与除雪車、6 台の調達除雪車、直営による歩道・町有施設廻りの除雪を行っております。さらに、地下水による消雪延長が $L = 10\text{km}$ あります。

除雪事業に取り組む中で、課題点としては、時間的課題などで歩道除雪が通学時間まで対応できない小学校区や近年の高齢化率の増加と社会情勢の変化に伴う高齢者世帯・独居老人世帯の対応が大きな課題となってきました。

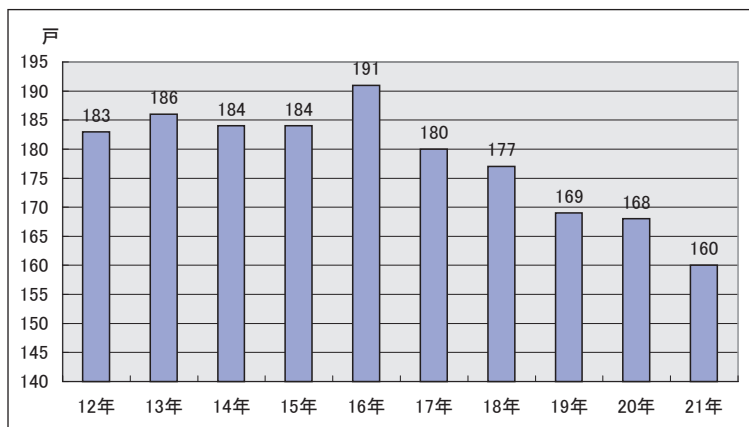
特に、本町の水田地帯は、除雪路線から住宅が奥まっている家が多く、高齢者世帯の冬期間の生活道路の確保、緊急時の対応が課題となっていました。



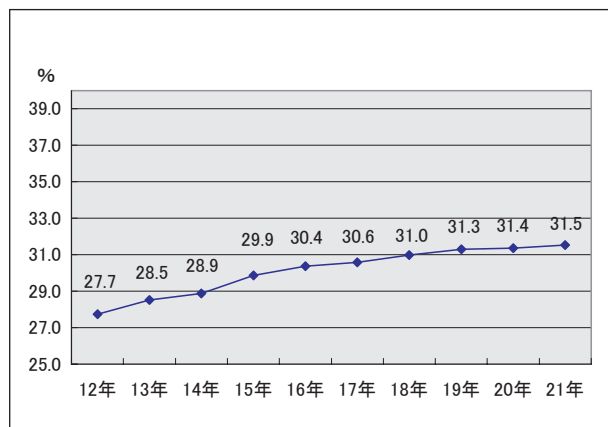
積雪グラフ (中津川地区)



一人暮らし世帯の推移



高齢夫婦世帯数 (戸)



高齢化率 (%)

これらの課題に対する具体的対策として、通学路の歩道除雪については、町所有の歩行用除雪機を学校区の地元に貸出したり、県のマイロードサポート事業により歩行用除雪機を県より借り受けて、地域住民の方が当番制で歩道を除雪し、子供の安全な通学路を確保する取り組みを行っています。

また、高齢者世帯の生活道確保については、町の福祉課、地元の民生児童委員、地区役員と協議を行い、対象世帯をリストアップし、町内2地区においてボランティア組織を結成し、町から貸し出している乗用型の除雪機で除雪作業を取り組んでおります。



除雪作業中の写真（乗用）



除雪作業（歩行用）



除雪された歩道を通学する児童

5. 最後に

近年、地方自治体を取り巻く社会・経済環境が急速に変化しているように思われます。私たちが関わっている建設行政においても、これまで長年当然として取り組んできた「申請・許可」主義だけでは通用しない時代にあると考えられます。地域、個人のニーズに対し、自治体組織がどのような機能を果たすか、が問われていると思われます。

町民の抱える「不満」「不安」の「不」を取り除くことが重要であると思います。「不満」を「満足」に、「不安」を「安心」に変えられるような行政対応を心がけて行きたい、と思っています。

「古の道からの地域おこし」、「現代の道普請」、そして、「共助による地域除雪」全てにおいて共通するのは「協働」による「地域力向上」であると思います。地域力の向上は、地域活性化をもたらすものと考えます。

今後、ますます、町民・行政どちらにおいても「協働」は、不可欠なキーワードになってくると思います。今後、更なる相互理解を高めることにより、「協働社会構築」が可能となってくるのではないのでしょうか。